四 半 期 報 告 書

第87期第１四半期

自　平成25年４月１日
至　平成25年６月30日

株式会社サンケイビル

(E03860)

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１ 【事業等のリスク】…… 3
２ 【経営上の重要な契約等】…… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3
第３ 【提出会社の状況】…… 9
１ 【株式等の状況】…… 9
２ 【役員の状況】……10
第４ 【経理の状況】……11
１ 【四半期連結財務諸表】……12
２ 【その他】……19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……20

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月13日
【四半期会計期間】	第87期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社サンケイビル
【英訳名】	THE SANKEI BUILDING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　飯　島　一　暢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目７番２号
【電話番号】	03(5542)1300
【事務連絡者氏名】	常務取締役　高　田　　実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目７番２号
【電話番号】	03(5542)1300
【事務連絡者氏名】	常務取締役　高　田　　実
【縦覧に供する場所】	株式会社サンケイビル　大阪支店 (大阪市浪速区湊町二丁目１番57号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第１四半期 連結累計期間	第87期 第１四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	7,131	6,003	41,261
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	836	△306	3,521
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	487	△272	361
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	474	△238	4,202
純資産額	(百万円)	55,366	58,755	59,094
総資産額	(百万円)	186,972	196,595	190,741
１株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額(△)	(円)	15,730,040.03	△8,776,492.39	11,645,662.13
自己資本比率	(%)	29.6	29.9	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,594	△3,111	9,459
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,513	△5,917	△12,122
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	503	8,594	3,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,260	4,577	5,012

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 当社は平成24年８月２日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価としてＡ種種類株式31株を発行しております。また、平成24年12月３日付で自己株式を全株消却しており、当第１四半期連結累計期間末の発行済株式数は、Ａ種種類株式31株のみとなっております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、１株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定にあたっては、Ａ種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。

４ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①当第１四半期連結累計期間の概況

当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は、建築内装・ビルメンテナンス・住宅・その他の各事業で増収となったものの、ビル事業で空室の発生やテナント入れ替えによる賃料水準下落等により大幅減収となり、資産開発、飲食の各事業でも減収となったことで、全体として前年同期に比べ11億27百万円減、15.8%減収の60億３百万円となりました。営業損益は、ビル事業で大幅な減益となったほか、資産開発・住宅・その他の各事業で損失を計上し、前年同期に比べ11億29百万円減、20百万円の損失計上（前年同期は11億８百万円の利益計上）、経常損益は、前年同期に比べ11億42百万円減、３億６百万円の損失計上（前年同期は８億36百万円の利益計上）、四半期純損益は、前年同期に比べ７億59百万円減、２億72百万円の損失計上（前年同期は４億87百万円の利益計上）となりました。

②セグメント別の概況

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間		当第１四半期連結累計期間	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
ビル事業	4,230	1,314	3,456	380
資産開発事業	121	△25	7	△125
住宅事業	834	△52	847	△7
飲食事業	460	1	424	1
建築内装事業	1,116	95	1,584	79
ビルメンテナンス事業	988	21	1,080	22
その他	171	△15	285	△70
調整額	△791	△230	△1,682	△301
合計	7,131	1,108	6,003	△20

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
　　２　各セグメント毎の部門別売上高実績は、以下のとおりであります。

（ビル事業）

「ビル事業」では、大阪のブリーゼタワーにおいて新規テナントの賃料収入が寄与し増収となったものの、東京サンケイビルにおける大型テナント退去に伴う空室の発生やテナント入れ替えに伴う賃料水準下落による減収が響き、売上高は前年同期に比べ７億73百万円減、18.3%減収の34億56百万円となりました。営業利益は、減収に伴う減益に加え、前年10月稼働の大手町フィナンシャルシティノースタワーの減価償却費等原価の発生や人件費他経費の増もあり、前年同期に比べ９億33百万円減、71.0%減益の３億80百万円となりました。

区分	前第１四半期 連結累計期間 売上高（百万円）	当第１四半期 連結累計期間 売上高（百万円）	前年同四半期比 （%）
不動産賃貸	3,792	3,016	△20.5
貸ホール・貸会議室の運営	279	283	1.5
その他	158	157	△0.7
計	4,230	3,456	△18.3

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
　　２　売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
　　３　その他には、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、イベントスペース使用料等があります。

（資産開発事業）

「資産開発事業」では、大手町連鎖型再開発第２次事業関連の企画コンサル料収入の減により、売上高は前年同期に比べ１億13百万円減、93.8%減収の７百万円となりました。営業損益は、諸経費を賄えず１億25百万円の損失計上（前年同期は25百万円の損失計上）となりました。

区分	前第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
フィー収入	121	7	△93.8
計	121	7	△93.8

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
　　２　売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

（住宅事業）

「住宅事業」では、分譲マンション事業は販売戸数が前年同期と同数の17戸で販売収入は前年同期並みにとどまりましたが、６月に取得した南麻布の賃貸マンションの賃料収入が寄与し、売上高は前年同期に比べ12百万円増、1.5%増収の８億47百万円となりました。営業損益は、人件費等諸経費を賄えず７百万円の損失計上（前年同期は52百万円の損失計上）となりましたが、分譲マンションに係る販売費が減少したことなどで損失幅は縮小しました。

区分	前第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
マンション分譲	768	765	△0.4
その他	66	81	23.5
計	834	847	1.5

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
　　２　その他には、マンション賃貸等があります。

区分	前第１四半期 連結累計期間 (戸)	当第１四半期 連結累計期間 (戸)	前年同四半期比 (戸)
販売戸数	17	17	―

（飲食事業）

「飲食事業」では、不採算店舗１店の閉店に加え既存店の減収により売上高は前年同期に比べ36百万円減、8.0%減収の４億24百万円となりましたが、営業利益は経費減により前年同期並みの１百万円を確保しました。

区分	前第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗部門	362	313	△13.6
宴会部門	58	62	6.7
その他	40	48	21.4
計	460	424	△8.0

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
２　売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
３　その他には、ケータリング事業等があります。

（建築内装事業）

「建築内装事業」では、建築工事部門における内装関連工事受注額の増等により売上高は前年同期に比べ４億68百万円増、42.0%増収の15億84百万円となりました。営業利益は、イベント設営部門、建築工事部門のいずれにおいても利益率が低下したことで、前年同期に比べ15百万円減、16.7%減益の79百万円となりました。

区分	前第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
イベント設営部門	316	296	△6.4
建築工事部門	776	1,265	62.9
その他	22	23	1.3
計	1,116	1,584	42.0

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
２　売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
３　その他には、テレビ番組の装置設営等があります。

（ビルメンテナンス事業）

「ビルメンテナンス事業」では、「ダイバーシティ東京」等の新規建物管理受注等で建物管理部門が大きく増収となり売上高は前年同期に比べ91百万円増、9.3%増収の10億80百万円となりましたが、営業利益は人件費等一般管理費が増加したことにより前年同期に比べ3.5％増益の22百万円にとどまりました。

区分	前第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建物管理部門	830	918	10.5
修繕工事部門	149	156	4.7
その他	8	5	△31.4
計	988	1,080	9.3

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
２　売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
３　その他には、業務受託等があります。

（その他）

「その他」の事業は、ブリーゼタワー内の「サンケイホールブリーゼ」の運営事業と、人材派遣、業務受託等のビジネスサポート事業並びに有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の施設運営等のシニア事業です。シニア事業における有料老人ホーム運営等に係る売上の発生等により売上高は、前年同期に比べ１億14百万円増、66.6%増収の２億85百万円となりました。営業損益は、「サンケイホールブリーゼ」の運営事業及びビジネスサポート事業では利益を計上していますが、シニア事業において諸経費を賄えず損失となり、「その他」の事業全体で70百万円の損失計上（前年同期は15百万円の損失計上）となりました。

区分	前第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	当第１四半期 連結累計期間 売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
演劇等の興行・企画関連運営事業	116	135	16.9
ビジネスサポート事業	55	51	△6.5
シニア事業	―	98	―
計	171	285	66.6

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
　　２　売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は９億84百万円、固定資産は48億75百万円それぞれ増加し、合計で1,965億95百万円となりました。流動資産は、分譲マンション等に係る開発用地取得により開発不動産が８億73百万円、建築費の支払い等により仕掛販売用不動産が５億25百万円、たな卸資産に係る用地取得のための手付金支払いや分譲マンションに係る販売費の前払計上等によりその他の流動資産が12億17百万円それぞれ増加し、販売により販売用不動産が６億36百万円、分譲マンション販売に係る売掛金回収等で受取手形及び売掛金が５億70百万円それぞれ減少しています。有形固定資産は、６月に稼働中の賃貸マンション（東京都港区南麻布）１棟を取得したことで、信託土地が34億90百万円、建物及び構築物が東京サンケイビル改修工事による増と減価償却費計上による減とを合わせ13億74百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、流動負債が77億74百万円増加し固定負債が15億81百万円減少、合計で1,378億39百万円となりました。流動負債は、短期借入金が運転資金調達により108億円、建設工事に係る支払手形増などにより支払手形及び買掛金が５億４百万円それぞれ増加し、納付により未払法人税等が14億42百万円、１年内返済予定預り敷金返済によりその他の流動負債が14億56百万円それぞれ減少しています。固定負債は、長期借入金が１年内返済予定の長期借入金への振り替えにより17億48百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末に比べ３億39百万円減少し、合計で587億55百万円となりました。これは主に、四半期純損失２億72百万円計上と１億円の剰余金の配当により利益剰余金が３億72百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、４億34百万円減少し（前年同期比＋３億17百万円）、45億77百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、31億11百万円の資金の減少（前年同期比△57億５百万円）となりました。これは主に、預り敷金の返還と法人税等の納付による資金の減少と、減価償却費の計上並びに売掛金回収による資金の増加との差し引きによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、59億17百万円の資金の減少（前年同期比△34億４百万円）となりました。これは主に、港区南麻布の賃貸マンション取得及び東京サンケイビル改修工事に係る有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、85億94百万円の資金の増加（前年同期比＋80億91百万円）となりました。これは主に短期の借入れによる収入と短期・長期の借入金返済による支出との差し引き及び配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
Ａ種種類株式	50
計	200,000,000

(注) 発行可能種類株式総数の合計は２億50株でありますが、当社定款では発行可能株式総数は２億株と定めております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
Ａ種種類株式	31	同左	非上場	(注)
計	31	同左	―	―

(注) Ａ種種類株式の内容は、以下のとおりであります。
(1) 単元株式数は１株であります。
(2) 当第１四半期会計期間末において、当社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスが上記Ａ種種類株式の全てを保有しております。
(3) Ａ種種類株式について、会社法第322条第２項に関する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	31	―	14,120	―	12,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	Ａ種種類株式 31	Ａ種種類株式 31	(注)
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	31	―	―
総株主の議決権	―	31	―

(注) Ａ種種類株式の内容は、「(1) 株式の総数等 ② 発行済株式」に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022	4,588
受取手形及び売掛金	※1 1,544	※1 974
販売用不動産	8,185	7,549
仕掛販売用不動産	7,896	8,421
開発不動産	2,994	3,867
その他のたな卸資産	193	81
繰延税金資産	330	452
その他	2,293	3,510
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	28,451	29,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,799	60,173
機械装置及び運搬具（純額）	509	489
土地	79,140	79,140
信託土地	6,260	9,750
リース資産（純額）	29	25
建設仮勘定	1	13
その他（純額）	409	469
有形固定資産合計	145,151	150,063
無形固定資産		
その他	519	514
無形固定資産合計	519	514
投資その他の資産		
投資有価証券	699	739
営業投資有価証券	8,771	8,698
長期貸付金	2,857	2,836
繰延税金資産	2,031	2,004
その他	2,394	2,445
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	16,565	16,534
固定資産合計	162,237	167,112
繰延資産	53	47
資産合計	190,741	196,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,996	※1 2,500
短期借入金	15,500	26,300
1年内返済予定の長期借入金	12,093	11,740
リース債務	15	13
未払法人税等	1,492	50
賞与引当金	317	142
役員賞与引当金	64	11
ポイント引当金	41	47
資産除去債務	54	―
その他	4,878	3,422
流動負債合計	36,455	44,229
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	43,585	41,837
リース債務	14	11
再評価に係る繰延税金負債	10,819	10,819
退職給付引当金	880	867
環境対策引当金	18	18
資産除去債務	196	197
長期未払金	232	227
長期預り敷金	9,256	9,396
その他	188	234
固定負債合計	95,191	93,610
負債合計	131,647	137,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,120	14,120
資本剰余金	12,899	12,899
利益剰余金	16,366	15,994
株主資本合計	43,386	43,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	121
土地再評価差額金	15,619	15,619
その他の包括利益累計額合計	15,707	15,740
少数株主持分	0	0
純資産合計	59,094	58,755
負債純資産合計	190,741	196,595

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	7,131	6,003
売上原価	5,288	5,295
売上総利益	1,842	708
販売費及び一般管理費	734	729
営業利益又は営業損失（△）	1,108	△20
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	7	9
その他	9	8
営業外収益合計	38	37
営業外費用		
支払利息	304	295
その他	6	27
営業外費用合計	310	323
経常利益又は経常損失（△）	836	△306
特別損失		
固定資産除却損	7	52
特別損失合計	7	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	829	△358
法人税、住民税及び事業税	280	15
法人税等調整額	61	△102
法人税等合計	341	△86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	487	△272
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	487	△272

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	487	△272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	33
その他の包括利益合計	△13	33
四半期包括利益	474	△238
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	△238
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	829	△358
減価償却費	935	986
のれん償却額	36	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△55	△52
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	304	295
売上債権の増減額（△は増加）	2,254	952
たな卸資産の増減額（△は増加）	121	△662
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,129	524
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22	△13
長期未払金の増減額（△は減少）	△4	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△168	△175
固定資産除売却損益（△は益）	7	52
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	73	73
前払費用の増減額（△は増加）	△141	△508
預り金の増減額（△は減少）	252	178
前渡金の増減額（△は増加）	△211	△680
差入保証金の増減額（△は増加）	△142	△43
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	816	△1,896
未払又は未収消費税等の増減額	226	△17
その他	△114	△24
小計	2,885	△1,403
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△244	△295
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△76	△1,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	△3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業投資有価証券の取得による支出	△990	－
有形固定資産の取得による支出	△1,532	△5,925
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
貸付金の回収による収入	15	21
その他	0	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,513	△5,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,200	10,800
リース債務の返済による支出	△4	△5
長期借入れによる収入	4,100	－
長期借入金の返済による支出	△5,790	△2,100
配当金の支払額	△0	△100
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	8,594
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	584	△434
現金及び現金同等物の期首残高	3,676	5,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　4,260	※1　4,577

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	2百万円	0百万円
支払手形	73　〃	196　〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金	4,270百万円	4,588百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10　〃	△10　〃
現金及び現金同等物	4,260百万円	4,577百万円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月20日 定時株主総会	Ａ種種類 株式	100	3,225,806.45	平成25年３月31日	平成25年６月21日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ビル事業	資産開発事業	住宅事業	飲食事業	建築内装事業	ビルメンテナンス事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	4,150	117	834	391	987	526	7,009	121	7,131	—	7,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79	3	—	69	128	461	741	49	791	△791	—
計	4,230	121	834	460	1,116	988	7,751	171	7,922	△791	7,131
セグメント利益又は損失(△)	1,314	△25	△52	1	95	21	1,354	△15	1,339	△230	1,108

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、興行の企画制作・貸ホールの運営、業務の受託事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△230百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用△144百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ビル事業	資産開発事業	住宅事業	飲食事業	建築内装事業	ビルメンテナンス事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	3,380	3	847	338	620	575	5,765	237	6,003	—	6,003
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76	3	—	85	964	504	1,635	47	1,682	△1,682	—
計	3,456	7	847	424	1,584	1,080	7,400	285	7,686	△1,682	6,003
セグメント利益又は損失(△)	380	△125	△7	1	79	22	351	△70	281	△301	△20

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、興行の企画制作・貸ホールの運営、業務の受託事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△301百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用△162百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	15,730,040円03銭	△8,776,492円39銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	487	△272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	487	△272
普通株式の期中平均株式数(株)	31	同左
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――	――

（注）１　当社は平成24年８月２日付で全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価としてＡ種種類株式31株を発行しております。また、平成24年12月３日付で自己株式を全株消却しており、当第１四半期連結累計期間末の発行済株式数は、Ａ種種類株式31株のみとなっております。前連結会計年度の期首に当該株式の発行が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定にあたっては、Ａ種種類株式の期末発行済株式数で計算しております。

２　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月13日

株式会社サンケイビル
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部		健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンケイビルの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンケイビル及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。